

2. 東村山市のごみ処理の現状と周辺自治体等の動向

2.1 東村山市におけるごみ処理の状況

2.1.1 東村山市第4次総合計画後期基本計画（平成27年度策定）

【要点】

- ① 東村山市の人口は、平成23年7月をピークに減少傾向に転じています。
- ② 市民意識調査では、「ごみの減量化・資源化の推進」及び「ごみの適正処理やごみ処理施設の整備」にかかる施策に対する満足度、重要度はともに高い状況にあります。

- ① 「東村山市第4次総合計画後期基本計画基礎調査報告書」における人口推計では、今後は平成31年の15万2,353人まで微増した後、緩やかに減少していくものとされています。（図2.1）

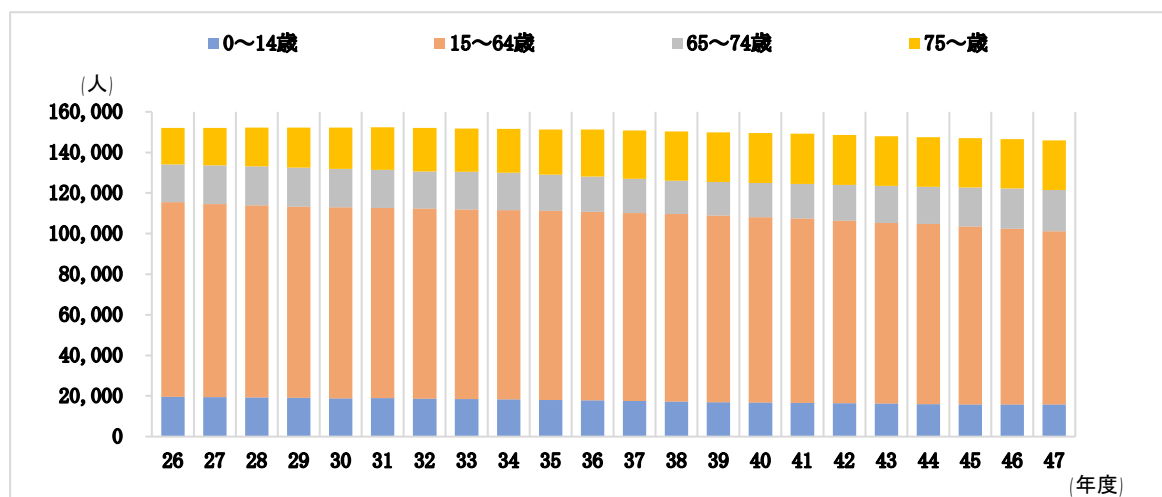


図 2.1 将来人口推計

- ② 東村山市は、市民1人当たりのごみ排出量の少なさ及び総資源化率の高さが全国的に見ても高い水準にあり、市民意識調査では、「ごみの減量化・資源化の推進」及び「ごみの適正処理やごみ処理施設の整備」にかかる施策に対する満足度、重要度はともに高い状況にあります。

2.1.2 東村山市一般廃棄物処理基本計画

【要点】

- ① 平成 32 年度までに達成を目指す数値目標を設定しています。
- ② ごみ排出量は減少傾向にあります。
- ③ 東村山市はごみ減量、リサイクルの取組み実績において、全国でも上位となっています。

① 東村山市 市民 1 人 1 日あたりのごみ量及び総資源率の数値目標

東村山市では「東村山市一般廃棄物処理基本計画」において、平成 32 年度までに達成を目指す目標として、以下を掲げています。(図 2.2)

- ・ 1 人 1 日あたりのごみ量 630.0 g を目指す (平成 21 年度比 10% 減)
- ・ 総資源化率 45.0% を目指す (平成 21 年度 : 42.8%)
- ・ 埋立処分量のゼロを維持する

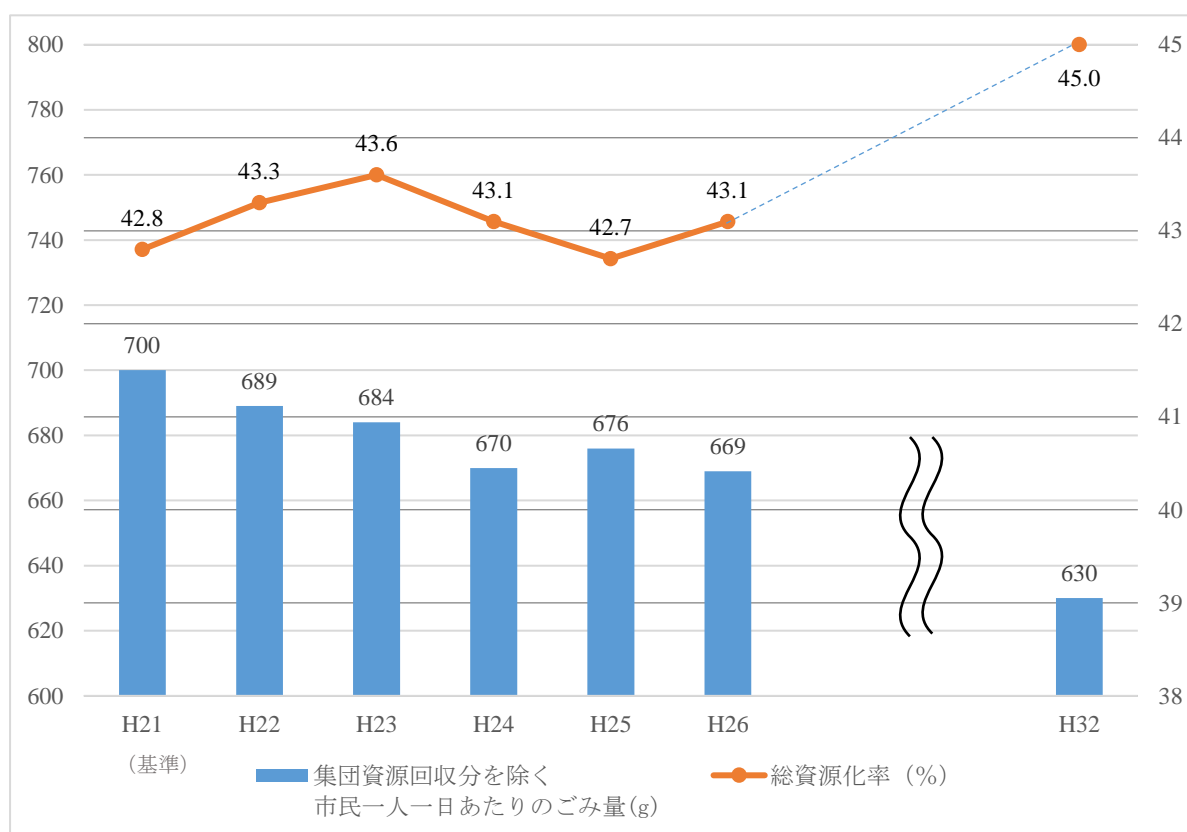


図 2.2 市民 1 人 1 日あたりのごみ量及び総資源化率

② 東村山市のごみ排出量の推移

平成 22 年度以降の東村山市の集団資源回収量を含むごみの排出量は、平成 25 年度に増加がみられますが、全体として減少傾向を保っており、平成 26 年度ではこれまでで最も少ない 39,844t となり、1 人 1 日あたりの総ごみ量も同様に平成 26 年度が最も少ない 721 g となっています。(図 2.3、表 2.1)

ごみ量の減少は、市民・事業者による減量等への取り組みをはじめ、平成 19 年 1 月からの容器包装プラスチックの分別収集、平成 26 年 10 月からのごみ全品目の戸別収集の実施、経済状況の影響等によるものと考えられます。

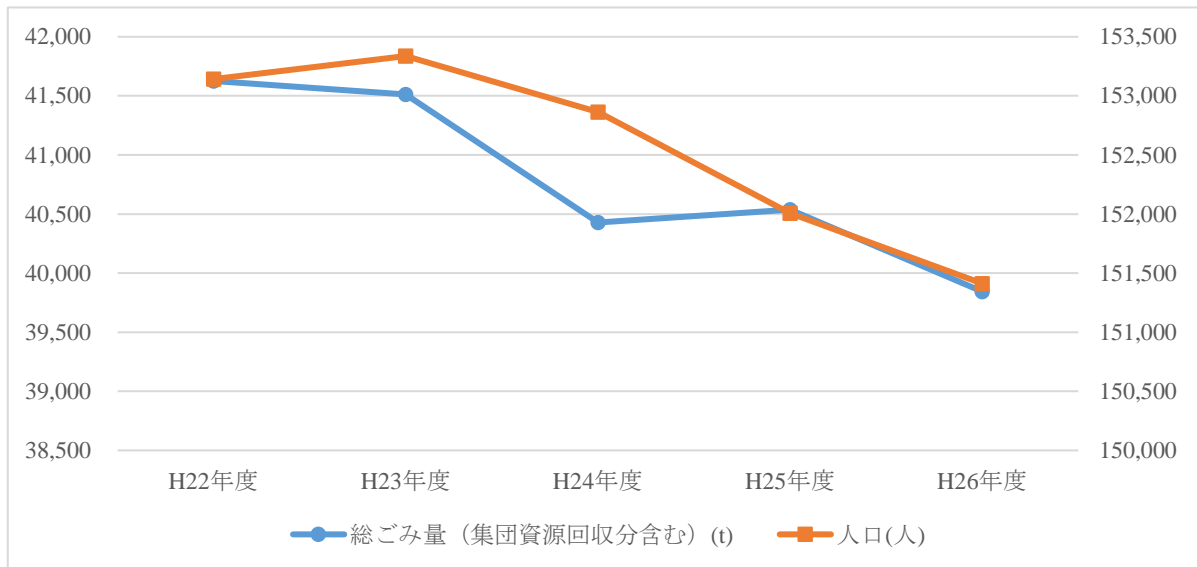


図 2.3 東村山市における人口と総ごみ量の推移

表 2.1 東村山市における人口とごみ量の推移

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
総ごみ量 (集団資源回収分含む) (t)	41,626	41,511	40,428	40,538	39,844
人口(人)	153,142	153,337	152,863	152,008	151,412
市民一人あたりの総ごみ量(kg)	272	271	264	267	263
市民一人一日あたりの 総ごみ量(g)	745	740	725	730	721
集団資源回収分を除く 市民一人一日あたりのごみ量(g)	689	684	670	676	669

③ 東村山市 ごみ減量・リサイクルの取組み実績

東村山市は、第4次総合計画後期基本計画において「地球環境にやさしい循環型社会を形成する」ことを施策大綱に掲げ、環境への負荷の少ない循環型社会の確立をめざして、ごみの減量化・資源化を推進しています。また一般廃棄物処理基本計画においても、発生抑制・排出抑制、再使用の推進を基本方針に掲げて取組んでおり、着実にごみの減量を進めています。

環境省が実施する「一般廃棄物処理実態調査（平成26年度）」においても、人口10万人以上50万人未満の自治体の中で、リデュース（1日1人当たりのごみ排出量削減取組み）で全国9位、リサイクル（リサイクル率）で全国8位に位置づけられており、全国的に見ても、リデュース及びリサイクルの取組みにおいて先進的な自治体となっています。（図2.4）

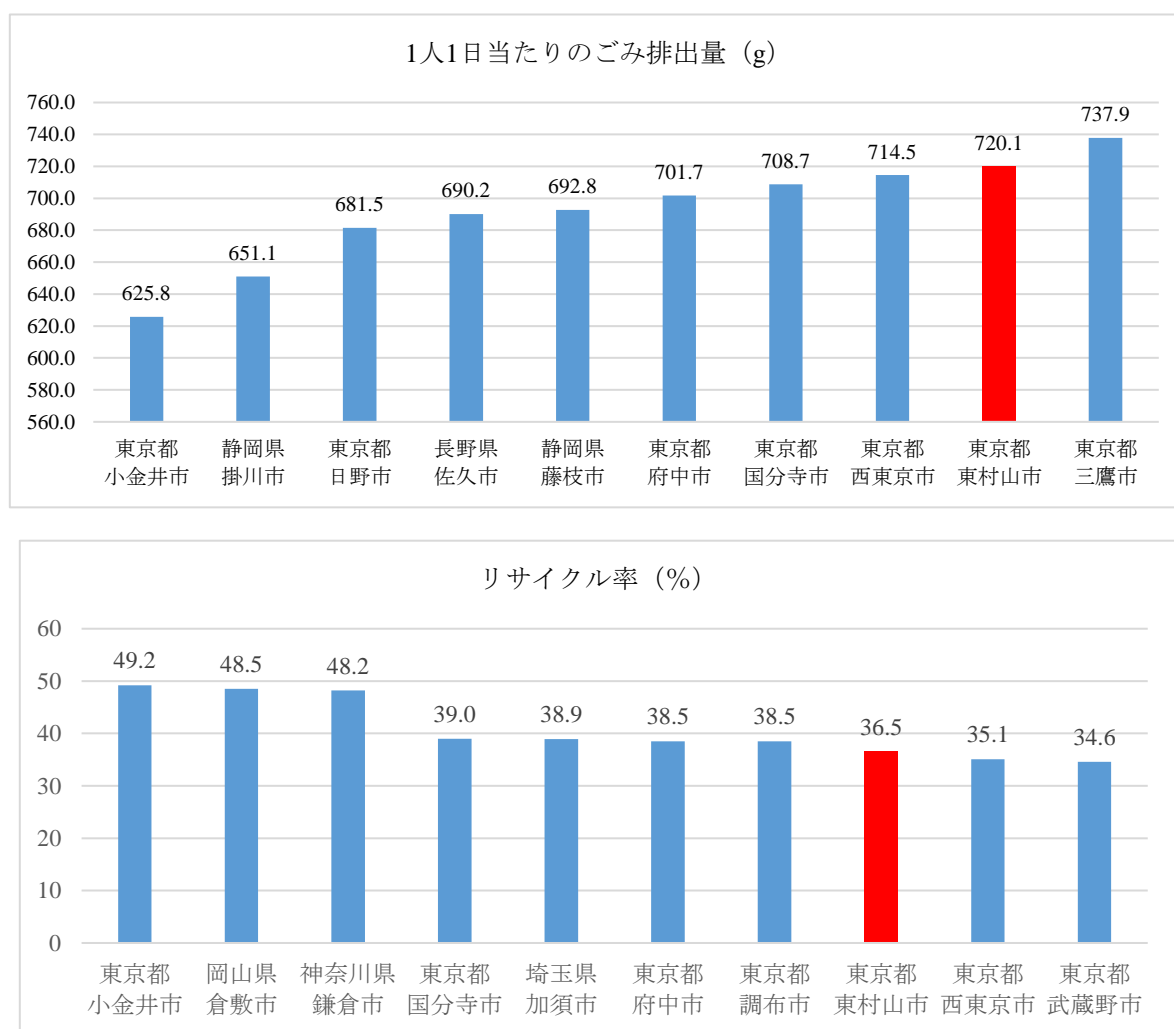


図 2.4 全国におけるリデュース・リサイクルの取組み上位自治体

※出典：平成26年度 一般廃棄物処理実態調査（環境省）

※本調査は環境省の調査基準で数値を算出しているため、2ページの数値と違いがあります。

2.1.3 東村山市におけるごみの分別区分と処理の流れ

東村山市は市内の秋水園に焼却施設、リサイクルセンター等を有し、燃やせるごみの焼却、燃やせないごみ・粗大ごみ・一部の資源物の選別・保管を行っています。

ごみの分別区分と処理の流れは図 2.5 の通りとなっています。

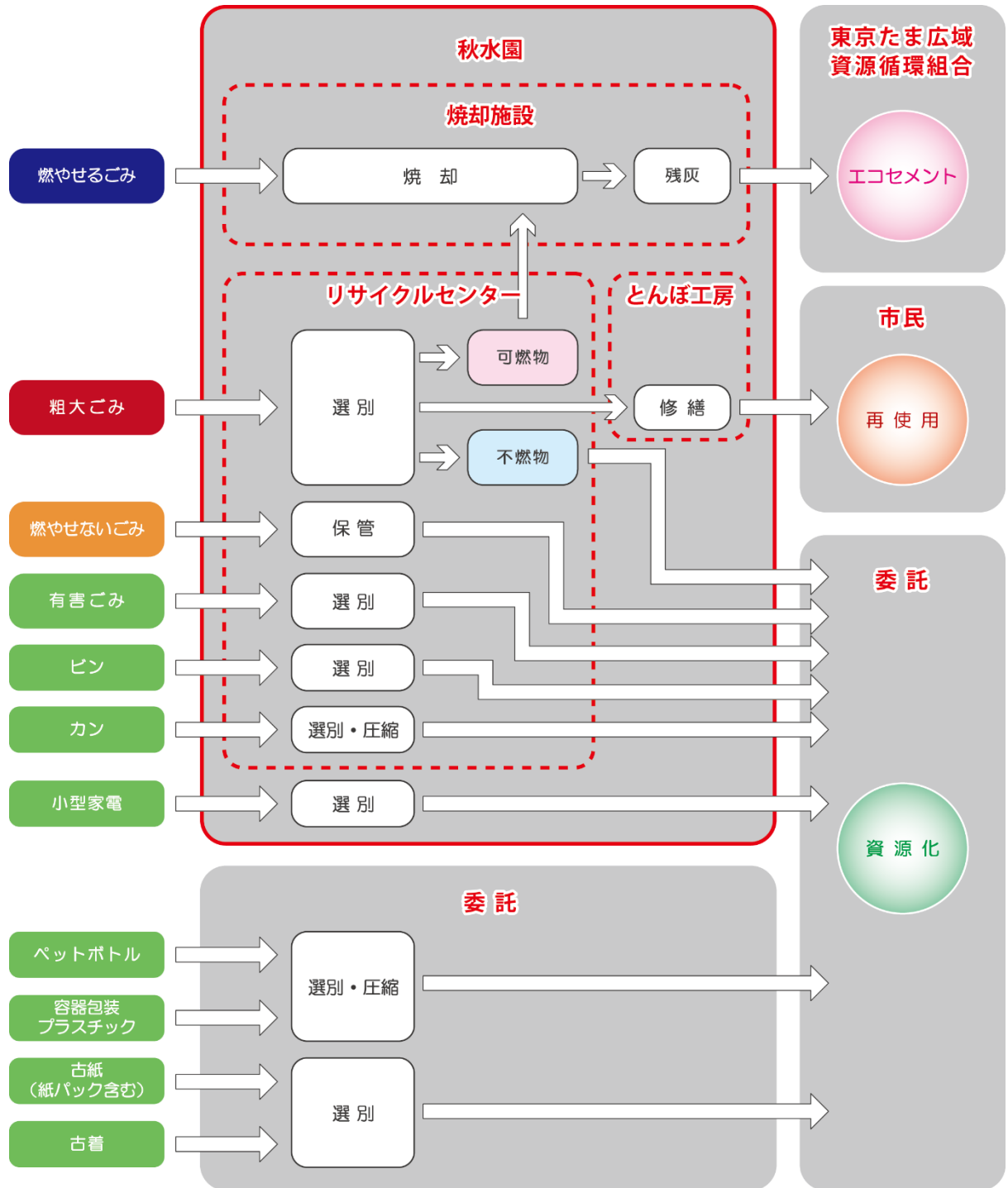


図 2.5 東村山市のごみ処理フロー

2.1.4 東村山市秋水園概要

- ・所在地
東村山市秋津町4丁目17番地1
- ・敷地面積
22,412.54 m²



図 2.6 東村山市秋水園 配置図

■ごみ焼却施設

- ・昭和 55 年 2 月 1 日 着工
- ・昭和 56 年 9 月 30 日 竣工
- ・平成 12・13 年度 延命化・ダイオキシン類対策改修工事
- ・平成 22・23 年度 延命化工事
- ・建築面積 1,323 m²
- ・能力 全連続燃焼方式 焼却能力 75t/日×2 炉
- ・構造 鉄筋コンクリートおよび鉄骨造 地下 1 階 地上 5 階
- ・煙突 高さ 59m
- ・余熱利用 場内給湯及び暖房

■リサイクルセンター

- ・平成 24 年 11 月 7 日 着工
- ・平成 26 年 6 月 30 日 竣工
- ・建築面積

リサイクルセンター	2,194 m ²
粗大ごみ処理棟	218 m ²
ストックヤード棟	140 m ²
- ・処理能力

びん類	7.8t/日	手選別
缶類	3.4t/日	選別・圧縮
蛍光管	0.2t/日	破碎
乾電池	0.2t/日	ストック
燃やせないごみ	9.2t/日	ストック
粗大ごみ	9.6t/日	選別・ストック
合計	30.4t/日	

2.2 周辺自治体の動向

【要点】

(1) ごみ処理の状況

- ・ 多摩地域においてはごみの広域処理を行っている自治体と単独処理を行っている自治体があります。

(2) 保有施設状況

- ・ 多摩地域においては更新の時期を迎えている施設が多く、直近に更新済又は更新計画中となっている自治体が多数あります。

(1) ごみ処理の状況

多摩地域の自治体及び組合の行政区域は図 2.7 の通りとなっており、多くの自治体のごみの広域処理を行っていますが、各自治体の判断により、単独処理を行っている自治体もあります。

※八王子市、町田市は可燃ごみの一部を多摩ニュータウン環境組合にて処理していますが、可燃ごみの大部分は単独で処理しています。



図 2.7 周辺自治体・組合の行政区域

(2) 保有施設概要

東村山市周辺の自治体が保有するごみ処理施設の概要は表 2.2 の通りとなっています。

表 2.2 周辺自治体保有施設概要（その 1）

自治体		保有施設						
		所在地	施設		処理対象廃棄物	処理能力	竣工年次	
東村山市		東村山市	東村山市秋水園	焼却施設	可燃ごみ・処理残渣	75t/24h×2 炉	昭和 56 年 9 月	
				リサイクルセンター	資源ごみ・有害ごみ	11.4t/5h	平成 26 年 6 月	
清瀬市	柳泉園組合	東久留米市	柳泉園クリーンポート		可燃ごみ	105t/24h×3 炉	平成 13 年 12 月	
東久留米市			柳泉園組合粗大ごみ処理施設		不燃ごみ・粗大ごみ	50t/5h	昭和 50 年 3 月	
西東京市			柳泉園組合リサイクルセンター		資源ごみ	65t/5h	平成 5 年 10 月	
小平市	小平・村山・大和衛生組合	小平市	小平・村山・大和衛生組合 3 号ごみ焼却施設		可燃ごみ・処理残渣	150t/24h	平成 2 年 7 月	
東大和市			小平・村山・大和衛生組合 4・5 号ごみ焼却施設		可燃ごみ・処理残渣	105t/24h×2 炉	昭和 61 年 12 月	
			小平・村山・大和衛生組合粗大ごみ処理施設		不燃ごみ・粗大ごみ	75t/5h	昭和 50 年 11 月	
武蔵村山市			小平市リサイクルセンター		リサイクルセンター	資源ごみ	19.4t/5h	平成 6 年 1 月
					リサイクルセンター (ペットボトル再資源化施設)	資源ごみ	3.75t/5h	平成 9 年 3 月
武蔵野市		武蔵野市	武蔵野クリーンセンター		可燃ごみ	65t/24h×3 炉	昭和 59 年 10 月	
					不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみ	50t/5h		
三鷹市	ふじみ衛生組合	調布市	ふじみ衛生組合クリーンプラザふじみ		可燃ごみ・粗大ごみ・処理残渣	144t/24h×2 炉	平成 25 年 3 月	
調布市			ふじみ衛生組合リサイクルセンター		不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・有害ごみ	83.9t/5h	平成 6 年 12 月	
			調布市資源物処理施設		粗大ごみ・資源ごみ	4.5t/8h	平成 16 年 2 月	
国分寺市	浅川清流環境組合	国分寺市	国分寺市清掃センター		可燃ごみ・処理残渣	70t/24h×2 炉	昭和 60 年 10 月	
小金井市		小金井市	小金井市中間処理場		不燃ごみ・粗大ごみ	30t/5h		
日野市		日野市	日野市クリーンセンター	ごみ焼却施設	可燃ごみ・処理残渣	110t/24h×2 炉	昭和 62 年 3 月	
				粗大ごみ処理施設	不燃ごみ・粗大ごみ	50t/5h	昭和 55 年 3 月	
狛江市	多摩川衛生組合	狛江市	狛江市ビン・缶リサイクルセンター		資源ごみ	4.9t/5h	平成 6 年 11 月	
府中市		府中市	府中市リサイクルプラザ	資源棟	粗大ごみ・	49.5t/5h	平成 18 年 3 月	
				選別棟	不燃ごみ・資源ごみ・その他	60t/5h		
稲城市		稲城市	クリーンセンター多摩川		可燃ごみ・処理残渣	150t/24h×3 炉	平成 10 年 3 月	
					不燃ごみ・粗大ごみ	50t/5h		
国立市	国立市	国立市環境センター		不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・有害ごみ	30t/5h	平成元年 1 月		

表 2.2 周辺自治体保有施設概要（その2）

自治体		保有施設					
		所在地	施設	処理対象廃棄物	処理能力	竣工年次	
立川市	立川市	立川市清掃工場		可燃ごみ・処理残渣	90t/24h×2 炉 100t/24h×1 炉	昭和 54 年 10 月	
		立川市総合リサイクルセンター		不燃ごみ・粗大ごみ・ 資源ごみ・有害ごみ・ その他	73t/5h	平成 8 年 3 月	
昭島市	昭島市	昭島市清掃センター		可燃ごみ	95t/24h×2 炉	平成 7 年 10 月	
		昭島市環境コミュニケーションセンター		不燃ごみ・粗大ごみ・ 有害ごみ	12.9t/5h	平成 23 年 3 月	
				資源ごみ・その他	23t/5h		
多摩市	多摩市	多摩ニュータウン環境組合 (多摩清掃工場)	焼却施設	可燃ごみ・処理残渣	200t/24h×2 炉	平成 10 年 3 月	
			不燃・粗大ごみ処理施設	不燃ごみ・粗大ごみ	90t/5h	平成 14 年 3 月	
		多摩市立資源化センター		資源ごみ・その他	59t/5h	平成 11 年 9 月	
町田市	多摩ニュータウン 環境組合	町田市	町田リサイクル文化センター		可燃ごみ	150t/24h×3 炉 176t/24h×1 炉	昭和 57 年 5 月
			不燃ごみ・粗大ごみ	70t/5h			
八王子市	八王子市	八王子市	八王子市戸吹清掃工場		可燃ごみ・処理残渣	100t/24h×3 炉	平成 10 年 3 月
			八王子市北野清掃工場		可燃ごみ	100t/24h×1 炉	平成 6 年 9 月
			八王子市戸吹不燃物処理センター		不燃ごみ・粗大ごみ	90t/5h	平成 4 年 3 月
			八王子市プラスチック資源化センター		資源ごみ	40t/10h 12t/7h	平成 22 年 9 月
瑞穂町	西多摩 衛生組合	瑞穂町	みずほりサイクルプラザ		不燃ごみ・資源ごみ・ 有害ごみ	10.8t/5h	平成 15 年 2 月
福生市		福生市	福生市リサイクルセンター		不燃ごみ・粗大ごみ・ 資源ごみ	33t/5h	平成 10 年 3 月
羽村市		羽村市	西多摩衛生組合環境センター		可燃ごみ	160t/24h×3 炉	平成 10 年 3 月
			羽村市リサイクルセンター		不燃ごみ・粗大ごみ・ 資源ごみ・有害ごみ	30t/5h	平成 8 年 3 月
青梅市	青梅市	青梅市リサイクルセンター		不燃ごみ・粗大ごみ・ 資源ごみ・有害ごみ・ その他	44.8t/5h	昭和 59 年 2 月	
あきる野市	西秋川 衛生組合	あきる野市	西秋川衛生組合 ごみ処理施設	焼却施設	可燃ごみ・処理残渣・	117t/24h	平成 28 年 3 月
				不燃・粗大ごみ処理施設	不燃ごみ・粗大ごみ	27t/5h	
日の出町			リサイクルセンター		資源ごみ	28.3t/5h	
檜原村							
奥多摩町							

2.3 周辺のごみ処理施設調査（視察）

2.3.1 開催概要

（1）日時

平成 28 年 8 月 25 日（木） 8：30～16：00

（2）見学施設

- ・武蔵野クリーンセンター（武蔵野市）
- ・クリーンプラザふじみ（ふじみ衛生組合）

2.3.2 見学概要

（1）武蔵野クリーンセンター

①施設概要

■武蔵野クリーンセンター施設概要



（出典）武蔵野市ホームページ

運営主体	武蔵野市	
処理能力	195t/24h（65t/24h×3基）	
竣工年次	昭和 59 年 10 月	
設備形式	炉形式	全連続燃焼式ストーカ炉
	ばいじん除去設備	バグフィルタ
	HCl・SO _x 除去設備	湿式
	NO _x 除去設備	無触媒脱硝方式
	発電設備	なし

- ・武蔵野クリーンセンターは、武蔵野市全域の可燃ごみ及び不燃粗大ごみ等の中間処理を行う施設です。竣工後 32 年が経過しており、平成 29 年度から新施設の稼働を開始すべく、敷地内で施設の建替えを行っています。

■新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設概要



（出典）武蔵野市ホームページ

運営主体	武蔵野市	
処理能力	120t/24h（60t/24h×2 基）	
竣工年次	平成 29 年 3 月（予定）	
設備形式	炉形式	全連続燃焼式ストーカ炉
	ばいじん除去設備	バグフィルタ
	HCl・SO _x 除去設備	乾式
	NO _x 除去設備	無触媒脱硝方式
	発電設備	蒸気タービン、 常用コジェネレーション設備

- ・新武蔵野クリーンセンター（仮称）は、市の拠点施設へエネルギーを常時供給するエネルギーセンターとして位置づけられると共に、市民の憩いの場としての公共空間を提供する施設として計画されています。

②施設説明概要

- ・事業方式は、市が発注者となる施設建設の設計・施工と、その後 20 年間の運営を包括で発注する DBO 方式を採用しています。
- ・新武蔵野クリーンセンター周辺は主要公共施設や住宅地が存在するため、景観及び建築デザインに配慮し、周囲の並木との親和性を持たせるため、外装にテラコッタルーバーを用いる等の工夫を凝らし、工場らしくない外観を目指しました。

- ・景観への配慮の観点から、建物の圧迫感を抑えるため、プラットホームや炉室等の大部分を地下化し、建物高さを低く抑えています。
- ・ごみを燃やした熱で蒸気を発生させ、蒸気タービンにて発電を行います。蒸気及び発電した電力については、近隣公共施設に供給する計画としています。
- ・大地震等にも強い中圧ガスで稼働するコージェネレーション設備を設置します。コージェネレーション設備は、災害時の炉の立上げや、周辺公共施設の災害対応に必要な電力と蒸気を供給することが可能です。
- ・敷地には自由に出入りができ、施設内の見学コースは開館時間中であれば自由に見学する事ができます。
- ・現在のクリーンセンターが建設される以前は三鷹市と共同で、三鷹市内の工場でごみの広域処理を行っていましたが、周辺住民からの反対により単独で施設を整備することを余儀なくされました。施設用地は複数の候補が挙がりましたが、様々な議論の末、現在の敷地に整備することとなりました。
- ・新武蔵野クリーンセンター（仮称）を計画するにあたり、周辺住民との協議会を設置し、意見を交換しながら、排ガス基準値、煙突高さ、建物配置等の計画を進めてきました。

(2) クリーンプラザふじみ

①施設概要

■クリーンプラザふじみ施設概要



(出典) ふじみ衛生組合ホームページ

運営主体	ふじみ衛生組合（調布市、三鷹市）	
処理能力	288t/24h（144t/24h×2基）	
竣工年次	平成25年3月	
設備形式	炉形式	全連続燃焼式ストーカ炉
	ばいじん除去設備	バグフィルタ
	HCl・SOx 除去設備	乾式
	NOx 除去設備	触媒脱硝方式
	発電設備	蒸気タービン

- ・ふじみ衛生組合は、以前は可燃物を除くごみに関する共同処理事務に限定していましたが、平成 18 年に組合規約を一部改正し、可燃物を含めごみに関する共同処理事務を行うこととなりました。その後、三鷹市及び調布市全域の可燃ごみの中間処理を行う施設として、クリーンプラザふじみが建設されました。

②施設説明概要

- ・三鷹市は単独、調布市は二枚橋衛生組合にて可燃ごみの処理を行っていましたが、三鷹市の焼却施設の老朽化、二枚橋衛生組合の解散に伴い、以前から三鷹市と調布市の不燃ごみの共同処理を行っていたふじみ衛生組合にて、両市の可燃ごみの処理を行う運びとなりました。
- ・市民や学識経験者で構成された、新施設の検討を行う委員会を設置し、事業方式として PFI の導入検討を行う事や、施設用地、処理システム等について議論が行われました。
- ・PFI 導入可能性調査や委員会における議論の結果、DBO 方式とすることが決定されました。
- ・蒸気タービンで発電を行い、その大部分を売電しています。売電収入については、計画時においては年間で約 3.5 億円を見込んでおり、売電収入を運営事業者に帰属させることで、運営委託費を抑えています。
- ・事業者決定後に地元協議会を設置し、工事中の作業時間や騒音振動等について定めた工事協定書や、稼働開始後の排ガス・騒音振動等を定めた環境協定書を締結しました。
- ・周囲に住宅があること等を踏まえ、排ガスの拡散効果を考慮し煙突高さを 100m とするとともに、日中の航空障害灯を設置しなくて済むよう、太さを 10.05m としています。
- ・計画時の人口予測や一人当たりのごみ排出量予測を基に施設規模を算定しましたが、市民の努力によりごみ量が減少しており、現状では年間約 7000t の余裕がある状況となっています。